

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高	(千円) 651,968	896,618	2,961,446
経常損失()	(千円) 219,807	165,336	1,166,553
四半期(当期)純損失()	(千円) 186,636	73,722	566,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 196,253	82,182	653,336
純資産額	(千円) 512,094	432,443	148,684
総資産額	(千円) 1,593,079	1,616,538	1,315,835
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円) 1,592.87	622.55	4,801.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) -	-	-
自己資本比率	(%) 23.4	15.8	3.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失576百万円、当期純損失566百万円と大幅な損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円、四半期純損失73百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しております。

また、前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高及び欧州の債務問題等、依然として厳しい環境下にあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、当社グループをとりまく事業環境は大きく変化しています。当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においても、スマートフォンヘトレンドが急速に移行し、新たな市場が創出されております。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供を推進してまいりました。スマートフォンユーザー向けのソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、複数のプラットフォームで展開し、売上向上に努めております。一方、従前の携帯電話向けの事業については選択と集中を図り、利益率の低い既存のソフトウェア開発からは撤退し、収益改善を図っております。

また、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業では、インターネットや携帯電話等の通信環境や機器の進化により、eコマース利用が高まる中、特にアパレル関連商品の販売についてはEC化の成長余地が高く、順調に事業規模を拡大しております。AMSでは主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（1）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得、当社グループの収益の柱へと成長しております。

利益面につきましては、EC事業が順調に売上規模を拡大し収益が向上しておりますが、ソリューション事業においては、スマートフォン向けサービス拡充による運営コストや固定費の負担等、投資が先行した状況となっており、当第1四半期連結累計期間においては営業損失62百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、新規タイトルの投入や広告宣伝活動等により、持分法による投資損失103百万円を営業外費用として計上いたしました。また、平成24年11月30日、GMOゲームセンターが財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、特別損益として、持分変動利益86百万円を計上いたしました。なお、GMOゲームセンターは、当社の株式保有比率が減少したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末に持分法適用関連会社から除外しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は896百万円（前年同期比37.5%増）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失125百万円）、経常損失は165百万円（前年同期は経常損失219百万円）、四半期純損失は73百万円（前年同期は四半期純損失186百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間においては、従前からのフィーチャーフォン向け製品・サービスの提供を行うとともに、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションとして、きせかえサービス「きせかえtouch」（2）、「Acrodea Rights Guard」（3）やAndroid搭載端末向けソリューション「Multi-package Installer for Android」（4）の開発・提供を推進してまいりました。

また、当社ではソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の拡大を背景に今後の成長分野として、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けサービスを行っております。平成23年12月より開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンターの「Gゲー」での配信に加え、平成24年11月には、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」で配信を開始しました。さらに、平成24年12月からは株式会社ミクシィの「mixi」での配信も開始しており、複数のプラットフォームでの横展開により会員獲得を推進しております。今後も配信先を増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップの充実を図る予定です。なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンターのAndroid搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。会員数は、平成24年12月末の目標1,800万人を前倒しで達成し、平成24年11月末現在において

2,170万人へと順調に増加しております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は278百万円（前年同期比42.9%増）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失153百万円）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業における、ECフルフィルメントサービスの提供においては、各ECサイトの売上規模拡大により順調に収益が向上しております。引き続き新規顧客の獲得及び既存顧客の売上規模拡大への支援を推進するとともに、単なるEC業務の支援ではなく、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社として、ECサイトとリアル店舗の顧客を統合し販促に役立てるO2O（オンライン to オフライン）サービスを積極的に提案し、また、ECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的に行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図ってまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイト『Nutty collection』等の運営、ファッション誌『ar』『GLAMOROUS』『JJ』『S Cawaii!』等の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は192百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は617百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は17百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

（注）当社グループの製品の概要について

1. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

2. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けのきせかえ市場へ参入することができます。

3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

4. 「Multi-package Installer for Android」

Android搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576百万円、当期純損失566百万円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円、四半期純損失73百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,420	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	118,420	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による新株式発行数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	118,420	-	2,635,259	-	2,499,459

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,420	118,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,420	-	-
総株主の議決権	-	118,420	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,592	195,337
受取手形及び売掛金	197,287	317,403
営業未収入金	29,033	51,903
商品	12,112	30,764
仕掛品	43,347	50,942
その他	24,143	29,686
貸倒引当金	754	172
流動資産合計	551,763	675,866
固定資産		
有形固定資産	87,781	82,584
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	499,316
ソフトウェア仮勘定	13,684	38,579
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	537,909
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	64,443
その他	81,648	82,929
貸倒引当金	64,758	65,163
投資その他の資産合計	80,928	320,178
固定資産合計	764,072	940,672
資産合計	1,315,835	1,616,538

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	79,304
短期借入金	436,000	433,000
未払金	270,277	315,558
未払法人税等	16,038	5,814
役員賞与引当金	10,000	-
賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	5,938	5,977
その他	126,694	144,556
流動負債合計	933,608	984,210
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	49,890
持分法適用に伴う負債	40,067	-
固定負債合計	233,543	199,884
負債合計	1,167,151	1,184,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,635,259
資本剰余金	2,499,459	2,499,459
利益剰余金	5,060,831	4,840,340
株主資本合計	73,887	294,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,867	38,352
その他の包括利益累計額合計	32,867	38,352
新株予約権	16,146	16,146
少数株主持分	91,517	160,271
純資産合計	148,684	432,443
負債純資産合計	1,315,835	1,616,538

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	651,968	896,618
売上原価	557,079	651,384
売上総利益	94,889	245,233
販売費及び一般管理費	220,231	307,391
営業損失 ()	125,342	62,158
営業外収益		
受取利息	109	255
受取保険金	15,000	-
為替差益	-	5,338
その他	167	62
営業外収益合計	15,276	5,655
営業外費用		
支払利息	3,499	3,342
為替差損	3,317	-
株式交付費	64	60
持分法による投資損失	99,469	103,513
貸倒引当金繰入額	-	404
その他	3,390	1,513
営業外費用合計	109,741	108,834
経常損失 ()	219,807	165,336
特別利益		
持分変動利益	-	86,218
投資有価証券売却益	38,673	-
その他	2,863	-
特別利益合計	41,536	86,218
特別損失		
固定資産売却損	-	581
投資有価証券評価損	13,757	-
特別損失合計	13,757	581
税金等調整前四半期純損失 ()	192,028	79,698
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,550
法人税等合計	1,646	1,550
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	193,675	81,249
少数株主損失 ()	7,038	7,526
四半期純損失 ()	186,636	73,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,675	81,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,578	933
その他の包括利益合計	2,578	933
四半期包括利益	196,253	82,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,172	79,207
少数株主に係る四半期包括利益	12,080	2,974

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失62,158千円、四半期純損失73,722千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、持続的な成長のための施策を図っております。事業の選択と集中により、従前のミドルウェア事業からの脱却を進め収益改善を図るとともに、成長分野であるスマートフォン向けソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

事業の選択と集中

当社グループは、「スマートフォン向けソリューション」、「コンテンツサービス」、「ECフルフィルメントサービス」を3つの軸とし、連結業績の向上を図ってまいります。当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし大きく変化する事業環境の下、事業の選択と集中を行い、従来のミドルウェア事業についてはミドルウェア製品開発や受託開発における新規投資を行わず、既存製品のサポートを主業務とし、縮小させてまいります。

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っておりますが、今後はさらにスマートフォン向けソリューションやコンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスの3つに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

スマートフォン向けソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package Installer for Android」を中心としたソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。

また、コンテンツサービスにおいては、今後さらなる成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図ります。また、GMOインターネット株式会社との共同事業であるスマートフォンゲームプラットフォーム事業として、GMOゲームセンター株式会社が提供するAndroid搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」を展開し、自社ゲームの配信も行っております。

さらに、当社グループの収益の柱の一つであるEC事業では、主に成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し、順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。引き続き、さらなる事業規模の拡大と収益向上を推進し、連結ベースでの収益力向上を図ってまいります。

スマートフォン向けソリューションの高収益化

スマートフォン向けソリューションにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを急務とし、これまで新規投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、今後は大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行ってまいります。あわせて、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

コンテンツサービスの高収益化

コンテンツサービスにおいては、主にソーシャルゲーム等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しております。株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」での配信に加え、当第1四半期以降においては、平成24年11月より株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」、平成24年12月より株式会社ミクシィの「mixi」で配信を開始し、会員数を増やしております。今後も配信プラットフォームを増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップの充実を図ってまいります。

ECフルフィルメントサービスの事業規模拡大

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。新規有名ブランド顧客の順調な獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。それに応じてECの販促手法の多様化、商品の見せ方の工夫などへの対応と大規模システムの安定化に向けた運営・投資を継続的に行ってまいります。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェア事業は大幅に縮小し、スマートフォン向けソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに経営資源を集中させております。販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。人件費につきましては、引き続き役員報

酬並びに従業員の給与に業績連動制を導入し、連動部分については業績に応じて支給することとしております。

財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、財務状況を改善する必要があります。

当社グループの置かれた経営環境の中で安定した収益基盤を構築することが最重要課題であると考えており、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向けソリューション及びコンテンツサービスの高収益化、並びにECフルフィルメントサービスの事業規模拡大に取り組み、現在の財務状況の改善を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、スマートフォン向けソリューション、コンテンツサービスの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたGMOゲームセンター株式会社につきましては、平成24年11月30日に第三者割当増資を実施し、当社の株式保有比率が減少したため、当第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社等について、取引先の債権入金及び借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
株式会社AMS(債権入金)	168,293千円	株式会社AMS(債権入金)	234,755千円
GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	395,450千円	GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	415,800千円
計	563,743	計	650,555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	140,499千円	115,652千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったGMOゲームセンター株式会社は、平成24年11月30日に財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、当第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が294,213千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	195,136	456,831	651,968	651,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	195,136	456,831	651,968	651,968
セグメント利益(又はセグメント損失())	153,950	28,608	125,342	125,342

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高150,394千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失())の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	278,766	617,852	896,618	-	896,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	278,766	617,852	896,618	-	896,618
セグメント利益(又はセグメント損失())	80,950	17,742	63,208	1,050	62,158

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失())の調整額1,050千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失())は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,592円87銭	622円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	186,636	73,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	186,636	73,722
普通株式の期中平均株式数(株)	117,170	118,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社アクロディア
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第1四半期連結累計期間においても営業損失62,158千円、四半期純損失73,722千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L データ自体は含まれていません。